

平成 2 6 年 度

事 業 計 画

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

平成26年度 事業計画

I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的としている。
- ・平成26年度においてもこの目的を実現すべく、引き続き工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・自動車技術教育においては、教育現場のニーズを踏まえて、基礎教育から応用教育まで幅広く対応できる教材を提供すると共に、専門家による先生方への指導支援などに取り組む。
- ・また、交通社会教育においては、「交通」「環境」「交通安全」「自動車」に関する調査研究を行うと共に、研修会開催、講師派遣、各種情報提供などを行い、先生方の授業展開の支援を行う。
- ・平成26年度の事業別計画は以下の通りである。

II. 事業活動

1. 技術教育支援事業

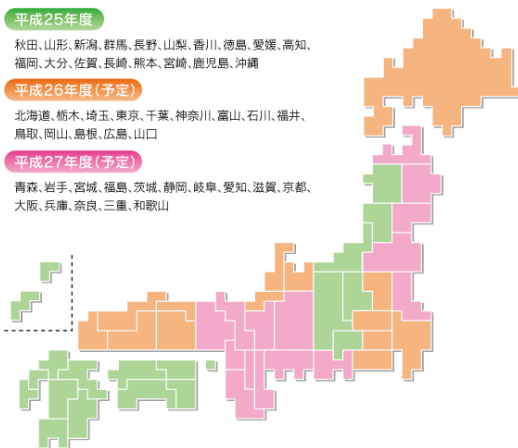
(1) 教材提供活動

①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材を提供する（昨年までの提供校累計1,441校）。
- ・平成26年度においては、14道都県の294校を対象に公募案内を行い、約90校からの応募と同数校への提供を見込む。

【対象地域：オレンジ色】

- 平成25年度
秋田、山形、新潟、群馬、長野、山梨、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
- 平成26年度(予定)
北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川県、富山、石川、福井、鳥取、岡山、島根、広島、山口
- 平成27年度(予定)
青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山



【応募・提供校】

年度	対象校	応募校	提供校
26	294	90	90
25	270	86	86
24	303	93	92
23	295	71	71

(注) 対象となる高校は、全国工業高等学校長協会、全国自動車教育研究会及び全国総合学科高等学校長協会の加盟校

②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。

【参考：平成 25 年度提供教材メニュー】

1. 視聴覚教材(車の基礎・電気)	2. 視聴覚教材(自動車機械・基礎)	3. 視聴覚教材(エンジンの作動原理)	4. 視聴覚教材(駆動・制動装置)	5. 視聴覚教材(動力伝達装置)	6. 視聴覚教材(走行・舵取り装置)
7. 視聴覚教材(デュービル燃料装置)	8. 視聴覚教材(電気・電子技術)	9. 視聴覚教材(車の新技術)	10. 視聴覚教材(ハイブリッド車)	11. 動く掛図教材(4・2サイクル)	12. 分組用エンジン(汎用・126cc)
13. 分組用キャブレターエンジン	14. 分組用電機エンジン(軽自動車)	15. 分組用電機エンジン(小型車)	16. 実習用工具セット	17. 実習用工具トルクレンチ	18. 急速充電器
19. 低床型手動ジャッキ足隆付 2t	20. エンジンテスターセット	21. トランスミッション	22. 電子ブロック実験装置	23. 燃料電池実験キット	24. ビデオスコープ
25. 実車(中古車)	26. エンジンベンチ	27. 故障診断機			

※26 年度のメニューは、現在調整中。

(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。平成 26 年度においても、汎用エンジン提供校対象の技術指導員による訪問指導と、小型分解組立実習用エンジン提供校対象の分解組立解説 DVD の提供を継続実施する。

(3) 協賛支援活動

- ・自動車教育について研究する自動車科・機械科等を有する高等学校を会員とする全国自動車教育研究会の研究活動を支援するため、同研究会が 26 年 10 月に開催を予定している第 57 回全国自動車教育研究大会を支援する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の活動支援を行う。

(4) 交流促進活動

- ・全国 47 都道府県の自動車教育推進協議会と連携し、地域単位で工業高校等の教育関係者との交流促進を図る。平成 26 年度においては、同年度の機材提供対象県を中心に、贈呈式と教育懇談会を開催する。教育懇談会においては、14 道都県における開催と自動車関係団体並びに高等学校関係者を合わせて約 250 名の参加を見込む。

【贈呈式・教育懇談会開催計画】

項目	内容	
①日時	10 月下旬～12 月上旬	
②会場	対象 14 道都県の自動車会館、ホテルなど	
③参加者 (約 250 名)	教育関係者	教育委員会指導主事、提供対象校の校長、担当教諭など
	自動車教育推進協議会	販売店協会会長・専務理事、並びに軽自動車協会、整備振興会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部（一部の県は中古車販売協会）からの代表者
④内容 (約 2 時間)	目録贈呈式	自動車教育推進協議会から提供校校長への目録贈呈、祝辞など
	教育懇談会	高校における自動車教育の現状と課題、自動車教育推進協議会への要望等に関する情報交換

2. 調査研究事業

(1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。平成26年度においては、海外調査を2回、国内調査を2回行う。

【海外調査案】

項目	主な内容
日程	平成26年7月～9月(2週間/回×2回)
目的	五輪開催のための公共交通、道路インフラを整備した先行事例を調査し、東京五輪への示唆を得る
訪問先	イギリス(ロンドン)、ギリシャ(アテネ)、カナダ(バンクーバー)

【国内調査案】

項目	第1回	第2回
日程	4月中旬	10月中旬
目的	都市における交通対策～官民共同のP&R	高校生のバイク通学と交通安全教育
調査先	福岡県	山梨県、熊本県

【昨年の調査の様子】

海外調査	◇パリ：電気自動車カーシェアリング 	◇ニュルブルクリンク：サーキットの一般開放 
国内調査	◇岡山：デマンド交通 	◇東京：カーシェアリング 

(2) 教材作成活動

- ・国内外の交通調査の結果は「特集記事」並びに「海外交通事情報告」としてまとめ、広報誌『Traffi-Cation』に掲載し広く高等学校に提供する。

【調査内容の記事化(例)】



※写真の右側は「特集記事」、左は「海外交通事情報告」で、昨年発行した3回分の記事(春号、夏号、秋号)。

- ・自動車や交通社会に対する理解・関心を向上させるべく、公民科授業向けの新たな副教材作成を開発する。また、これまで作成した社会科副教材の『くらし』シリーズ(『くらしと交通』『くらしと地球環境』『くらしと交通安全』)及び『別冊 Traffi-Cation』シリーズ(『国内交通事例特集』『海外交通事情報告』)の高等学校への提供を継続する。(約1,000冊を提供予定)

【社会科副教材】



※写真の上段表紙は、左から『くらしと地球環境』 vol.1～2、『くらしと交通』 vol.1～4、『くらしと交通安全』 vol.1。
また、下段表紙は、左から『別冊 Traffi-Cation 国内交通事例特集』 vol.1～4、『別冊 Traffi-Cation 海外交通事情報告』 vol.1～4。

3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

- ・ JAEF 研修会（財団が主催する高校教諭を対象とした研修会）を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を広く提供する（昨年までの累計参加者 3,463 名）。平成 26 年度の JAEF 研修会については、自動車、都市交通、環境技術、交通安全等の最新動向に関する 4 テーマについて、首都圏を中心に 5 回開催する。

【研修会開催案】

回	講演テーマ	見学・体験	日程（定員）	場所
第 93 回	今後の自転車政策、危険予知	—	7～8 月（50 名）	東京都
第 94 回	今後の自転車政策、危険予知	—	7～8 月（50 名）	大阪府
第 95 回	安全運転に学ぶ	ツインリンクもてぎでの体験走行	7～8 月（40 名）	栃木県
第 96 回	安全運転に学ぶ	鈴鹿サーキットでの体験走行	7～8 月（30 名）	三重県
第 97 回	FCV の現状と今後の展望	電気自動車開発技術展 2014	9 月（50 名）	東京都

【昨年の研修会】

<p>◇第 89 回テーマ：「交通安全のためのスキルとマインド」 （7 月開催、参加 31 名）</p> 	<p>◇第 90 回テーマ：「豊田市低炭素システム実証と都市交通システム『ハーモ』」 （8 月開催、参加 45 名）</p> 
<p>◇第 91 回テーマ：「軽自動車の歴史と新技術（スマートアシスト）」 （8 月開催、参加 38 名）</p> 	<p>◇第 92 回テーマ：「人間主体の ASV と ITS～『ぶつからないクルマ』に見る先進安全技術」 （12 月開催、参加 102 名）</p> 

(2) 講師派遣活動

- ・ 講師派遣活動（県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなる 14 種類のメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。平成 26 年度は、前年を若干上回る 205 件の派遣と約 78,000 名の参加を見込む。

【派遣件数・受講者数】

	派遣件数	(前年比)	受講者数	(前年比)
26年度	205件	(101%)	78,000名	(101%)
25年度	203件	(115%)	77,161名	(102%)
24年度	176件	(142%)	76,013名	(144%)
23年度	124件	(122%)	52,951名	(151%)

(注) 23～24年度は実績値、25年度は見込み値

【講師派遣の様子】



【講師派遣メニュー】

区分		研修メニュー		講師派遣団体・企業
自動車 技術教育	整備技術	1	ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		2	トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会
		3	電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会
	最新技術	4	トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		5	ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社
		6	マツダ・SKYACTIV エンジンについて	マツダ
		7	日産・電気自動車について	日産系販売会社
		8	三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
交通社会 教育	環境	9	地球温暖化防止と自動車技術	日本自動車工業会、他
	交通	10	ITS と未来の交通・まちづくり	ITS Japan、他
	交通安全	11	危険予知による交通安全	日本自動車連盟
		12	クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全	日本自動車連盟
		13	交通事故とその責任	日本損害保険協会
		14	自転車と交通安全について	日本損害保険協会

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

・広報誌『Traffi-Cation』を春・夏・秋の3回発行し、全国の高等学校約5,900を対象に提供する。同誌の定期配付を通じて、全高校における自動車や交通社会に対する関心を高めると共に、財団教育イベント等への参加者の増大に努める。

【広報誌発行計画 (1号当たり)】

配布先	配布数
高等学校	5,900冊
定期読者	800冊
財団関係者、他	900冊
合計	7,600冊



▲春号表紙(第33号)



▲秋号表紙(第34号)

(2) 広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育を広く知り理解してもらうために、ニュースリリースのタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。

【発行計画、アクセス数見込み】

媒体	計画
JAEF REPORT	4回
JAEF NEWS	20回
財団HP	30,000名



▲JAEF REPORT と JAEF NEWS の表紙



▲財団HP トップページ

- ・また、自動車関係団体との連携を強化し、自動車教育に資する教育プログラムの普及を支援する。(自動車技術会主催の高校生向け教育プログラムの紹介等)。

III. 財団運営

1. 収支予算

- ・消費税アップを踏まえて継続的に原価低減に努めつつ、自動車教育支援事業の充実に取り組む。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		26 年度 A	25 年度 B	増減 A-B
経常増減の部	経常収益 a	71,920	66,790	5,130
	経常費用 b	71,579	68,017	3,562
	当期経常増減額 c(=a-b)	341	△ 1,227	1,568
経常外増減の部	当期経常外増減額 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e(=c+d)		341	△ 1,227	1,568

2. 公益法人制度改革への対応

- ・引き続き、業務管理に関する諸規程・基準類の整備と遵守に取り組み、ガバナンスの充実を図る。

以上